

財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義は生じていない。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、償却原価法によっている。
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券については、
ア 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
イ 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。但し、金山南ビル、金山駅南駐車場、アスナル金山、アスナル金山駐車場に帰属する資産については定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額にもとづいて計算している。
 - ③ 賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
 - (5) ヘッジ会計の方法
借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的のみに借入金をヘッジ対象、金利スワップ取引をヘッジ手段とするデリバティブ取引を利用している。
金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用し有効性の評価を省略している。
 - (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
 - (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- 3 表示方法の変更
(貸借対照表関係)
前年度において、資産の部に表示していた「差入保証金」を、当年度より、適切な表記とするため「差入敷金・保証金」として表示している。
前年度において、正味財産の部に表示していた「民間都市開発推進機構拠出金」を、当年度より、名古屋市からの拠出金を含め「拠出金」として表示している。
- 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	10,000,000	-	-	10,000,000
投資有価証券	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
小 計	1,010,000,000			1,010,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	241,088,717	14,205,754	46,542,887	208,751,584
諸準備積立資産	78,000,000	-	-	78,000,000
債務償還積立資産	220,000,000	200,000,000	-	420,000,000
修繕積立資産	301,907,174	80,000,000	12,604,622	369,302,552
建物撤去費用積立資金	187,272,000	30,000,000	-	217,272,000
修繕費用積立資金	810,592,061	435,000,000	-	1,245,592,061
計画修繕資産取得資金	630,313,631	76,000,000	60,438,335	645,875,296
建物(金山駅南P)	1,807,155,213	-	72,087,095	1,735,068,118
建物附属設備(アスナル)	17,155,925	-	3,517,513	13,638,412
建物附属設備(アスナルP)	25,104,968	-	2,892,024	22,212,944
機械装置(アスナル)	431,250	-	431,249	1
器具備品(ライブラリー)	308,546	-	98,694	209,852
無形固定資産(歴史まち)	290,134	-	43,520	246,614
施設整備等積立金	42,288,915	200,000	700,000	41,788,915
なごや歴史まちづくり基金				
投資有価証券	-	20,000,000	-	20,000,000
まちづくり基金				
普通預金	2,404,743	2,052	-	2,406,795
投資有価証券	134,825,611	1,439	-	134,827,050
まちづくり助成資金				
普通預金	819,363	47,893	-	867,256
中川運河再生資金				
普通預金	10,511,814	10,000,000	9,686,321	10,825,493
小 計	4,510,470,065	865,457,138	209,042,260	5,166,884,943
合 計	5,520,470,065	865,457,138	209,042,260	6,176,884,943

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対 応 する 額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	-	-
投資有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	-	-
小 計	1,010,000,000	1,010,000,000	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	208,751,584	-	-	208,751,584
諸準備積立資産	78,000,000	-	78,000,000	-
債務償還積立資産	420,000,000	-	420,000,000	-
修繕積立資産	369,302,552	-	369,302,552	-
建物撤去費用積立資金	217,272,000	-	217,272,000	-
修繕費用積立資金	1,245,592,061	-	1,245,592,061	-
計画修繕資産取得資金	645,875,296	-	645,875,296	-
建物(金山駅南P)	1,735,068,118	334,817,303	1,400,250,815	-
建物附属設備(アスナル)	13,638,412	6,930,195	6,708,217	-
建物附属設備(アスナルP)	22,212,944	7,864,244	14,348,700	-
機械装置(アスナル)	1	1	-	-
器具備品(ライブラリー)	209,852	209,852	-	-
無形固定資産(歴史まち)	246,614	246,614	-	-
施設整備等積立資金	41,788,915	-	41,788,915	-
なごや歴史まちづくり基金				
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	-	-
まちづくり基金				
普通預金	2,406,795	1,447,893	958,902	-
投資有価証券	134,827,050	134,804,819	22,231	-
まちづくり助成資金				
普通預金	867,256	563,530	303,726	-
中川運河再生資金				
普通預金	10,825,493	10,825,493	-	-
小 計	5,166,884,943	517,709,944	4,440,423,415	208,751,584
合 計	6,176,884,943	1,527,709,944	4,440,423,415	208,751,584

6 担保に供している資産
金山南ビル・金山駅南駐車場の建物4,948,699,469円(帳簿価額)は、長期借入金1,467,900,000円、一年以内返済予定の長期借入金267,400,000円の担保に供している。
その他、宅地建物取引業を営むため、法務局へ営業保証金として、現金10,000,000円を差し入れている。

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
名古屋市組合土地区画整理 事業推進補助金	名古屋市	-	32,642,167	32,642,167	-	-
名古屋都市センター事業 推進補助金	名古屋市	-	156,052,556	156,052,556	-	-
歴史的建造物の保存及び活 用推進事業補助金	名古屋市	-	4,445,211	4,445,211	-	-
地域地球温暖化防止支援事 業費補助金(風力発電装置)	(独)新エネルギー・産 業技術総合開発 機構	11,933,564	-	1,720,382	10,213,182	指定正味財産
地域地球温暖化防止支援事 業費補助金(太陽光発電装置)	(独)新エネルギー・産 業技術総合開発 機構	2,127,482	-	360,920	1,766,562	指定正味財産
名古屋市共同駐車場整備補 助金(金山駅南駐車場)	名古屋市	348,906,442	-	14,089,139	334,817,303	指定正味財産
歴史的建造物の保存及び活用 推進事業補助金(歴史まちくん)	名古屋市	290,134	-	43,520	246,614	指定正味財産
名古屋都市センター事業 推進補助金(ライブラリー書架)	名古屋市	164,822	-	41,205	123,617	指定正味財産
名古屋都市センター事業 推進補助金(ライブラリー携帯端末)	名古屋市	143,724	-	57,489	86,235	指定正味財産
まちづくり基金造成補助金	名古屋市	131,561,091	-	-	131,561,091	指定正味財産
寄付金・拠出金						
アスナル金山西側エスカレーター設 置費用寄付金	古村産業㈱	3,544,995	-	730,300	2,814,695	指定正味財産
まちづくり基金への 寄付金	一般寄付者	4,690,065	1,556	-	4,691,621	指定正味財産
住民参加型 まちづくりファンド拠出金	(財)民間都市開発 推進機構	515,812	47,718	-	563,530	指定正味財産
なごや歴史まちづくり基金	(財)民間都市開発 推進機構	-	10,000,000	-	10,000,000	指定正味財産
なごや歴史まちづくり基金	名古屋市	-	10,000,000	-	10,000,000	指定正味財産
中川運河再生資金	リンナイ㈱	10,511,814	10,000,000	9,686,321	10,825,493	指定正味財産
施設整備等積立資産	一般寄付者	500,000	200,000	700,000	-	指定正味財産
受贈機械装置						
ライオンズクラブモニュメント (アスナルアイ)	名古屋ホス ライオンズクラブ	431,250	-	431,249	1	指定正味財産
合 計		515,321,195	223,389,208	221,000,459	517,709,944	

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産(投資有価証券)			
国債及び地方債	1,000,000,000	1,058,692,900	58,692,900
小計	1,000,000,000	1,058,692,900	58,692,900
特定資産(投資有価証券)			
地方債	110,000,000	113,110,000	3,110,000
小計	110,000,000	113,110,000	3,110,000
合計	1,110,000,000	1,171,802,900	61,802,900

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	17,474,204
助成等による基金等取崩額の振替	10,338,603
合 計	27,812,807

10 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
支配 法人	名古屋 市	名古屋 市中区 三の丸	-	地方公共 団体	-	役員 14名のうち 3名が兼務	資金の借入 (注1)	金山駅南駐車場建 設資金の無利子借 入	-	1年以内返 済予定の長 期借入金	188,533,000
										長期借入金	2,076,033,000
							損失補償の 設定 (注2)	金山南ビル建設等 に係る借入金に対 する損失補償	-	-	2,934,353,805

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 金山地区における都市計画駐車場建設のため、建設資金の原資等を名古屋市から無利子で貸付を受けている。

(注2) 金山南ビル建設等に係る資金の借入金残高及び利息相当額を限度に損失補償を受けている。

11 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 432,673,637	現金預金勘定 658,657,012
有価証券勘定 208,552,024	有価証券勘定 57,925,777
現金及び現金同等物 641,225,661	現金及び現金同等物 716,582,789

12 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

① 退職給付債務	△ 208,751,584
② 退職給付引当金	△ 208,751,584

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

① 勤務費用	5,109,287
② 退職給付費用	5,109,287

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

13 税効果会計関係

当期における繰延税金資産及び繰延税金負債の額は次のとおりである。(単位:円)

項 目	金 額	備 考
賞与引当金繰入額否認	5,573,026	税率 17.82%
未払事業所税	373,899	
未払事業税	1,709,134	
小計 繰延税金資産(流動) A	7,656,059	
固定資産(土地)減損損失	14,632,132	税率 17.71%
退職給付引当金繰入額否認	13,297,131	
税務上の繰越欠損金	0	
小計 繰延税金資産(固定) B	27,929,263	
A + B	35,585,322	
▲評価性引当金	△ 35,585,322	
繰延税金資産 合計	0	

(注)法定実効税率は、みなし寄付金を考慮している。

14 重要な後発事象

該当事項はない。

15 その他

該当事項はない。